

## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 濱邊 英明 TEL 03-6886-8555  
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,294	△31.3	147	—	141	—	200	—	985	—
2024年12月期中間期	3,338	△1.6	△122	—	△133	—	13	—	△145	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,059百万円（－％） 2024年12月期中間期 △156百万円（－％）

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	114.93	—
2024年12月期中間期	△20.96	—

- （注）1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、通期については、2025年1月1日から2026年3月31日の15ヶ月間となります。
2. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,703	1,935	71.6
2024年12月期	3,486	1,294	22.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,935百万円 2024年12月期 795百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年1月1日～2026年3月31日）

1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に掲げた理由から、連結業績予想を開示しておりません。今後、合理的な予測が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) ー、除外 1社 (社名) ReYuu Japan株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,185,600株	2024年12月期	10,185,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,612,900株	2024年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	8,572,700株	2024年12月期中間期	6,959,114株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安の長期化による物価上昇、アメリカの今後の政策動向、金融資本市場の変動等の影響などに十分注意する必要があります。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)への取り組みが多く企業の進められております。また、インターネットやスマートフォンなどのデバイスを活用した本人確認を安全かつ効率的に進めるためのオンライン本人確認(eKYC等)やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス(JPKI: Japanese Public Key Infrastructure)、多要素認証(MFA: Multi-Factor Authentication)、等のニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。2027年4月には、犯罪収益移転防止法の改正が予定されており、市場のさらなる拡大が期待されます。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

また、情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社(東証スタンダード: 9425 以下、「ReYuu社」という)については、2025年3月25日付の株式譲渡により連結の範囲から除外しておりますが、第1四半期連結会計期間までの損益計算書は連結しております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は2,294,325千円(前年同期比31.3%減)、営業利益は147,480千円(前年同期は営業損失122,993千円)、経常利益は141,839千円(前年同期は経常損失133,749千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は985,229千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失145,844千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ① DXクラウド事業

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」、DX支援サービスを行う「おもてなしSuite」で構成されております。

NaviCastシリーズについて、当社の基盤サービスであるEF0ツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場: ベンダー別売上金額シェアで10年連続(2014~2023年度予測) No. 1を獲得いたしました(※1)。また、2025年2月より、撮影した書類の文字データを読み取り自動で入力フォームへ反映させるサービス「NaviCast AI-OCR」の提供を開始するなど、堅調に推移しております。

※1 ITR「ITR Market View: メール/Web/SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測(2014年~2023年度予測・売上金額)

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker(プロテック アイディ checker)」の利用企業はメガバンクをはじめとする金融機関、中古品買取事業者等の古物商、通信キャリアなど多岐に亘っており、累計の導入社数は300社を突破いたしました。

また、2025年2月にはマイナンバーカードに関連する様々なICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始いたしました。デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ(※2)でも紹介されております。その結果、前年同期比で増収増益となりました。

※2 令和7年4月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ(民間事業者向け) vol. 77

おもてなしSuiteについて、「kintone」連携機能強化のため、提供元であるサイボウズ株式会社(東証プライム: 4776)との取り組みを進めてまいりました。また、現場の声や多様化するニーズに応えるべく、継続的な機能開発、改善を重ね、2025年5月には機能数が100個を突破いたしました。

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は572,083千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は190,089千円（前年同期比49.8%増）の増収増益となりました。

② 広告・メディア事業  
（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。当中間連結会計期間においては安定的に売上貢献をしております。

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は151,635千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は44,630千円（前年同期比320.6%増）となりました。

③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、当中間連結会計期間において、ファンドの分配収益が拡大し前年同期比で大幅な増収増益となりました。

このほか、ReYuu社が行う第三者割当方式による新株予約権を引き受けるなど、新たな純投資を進めております。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は188,996千円（前年同期比1,580.1%増）、セグメント利益（営業利益）は144,773千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,636千円）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。連結除外の主な影響として、のれんを除く資産合計が2,005,234千円、のれんが109,102千円、負債合計が1,145,929千円、非支配株主持分が494,873千円減少し、投資有価証券が179,500千円、利益剰余金が77,068千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ783,169千円減少し、2,703,015千円となりました。この主たる要因は、関係会社短期貸付金が1,000,000千円、投資有価証券が293,499千円増加した一方で、現金及び預金が423,761千円、売掛金及び契約資産が558,871千円、商品が844,174千円、のれんが122,740千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,424,241千円減少し、767,054千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が58,300千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円、長期借入金(1年内返済予定を含む。)が842,681千円、流動負債のその他が98,770千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ641,072千円増加し、1,935,961千円となりました。この主たる要因は、非支配株主持分が498,994千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及びReYuu社の連結除外による影響により利益剰余金が1,062,297千円、その他有価証券評価差額金が78,067千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%(前連結会計年度末は22.8%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、当社は、直近で売上規模の大きい子会社を売却したことにより、売却後の事業構造や収益構造が大きく変化しております。現時点では、売却後の残存事業の収益水準や費用構造、売却資金の運用方針等について不確定要素が多く、合理的な業績予想数値を算定することが困難な状況です。そのため、現時点では業績予想の開示を見送らせていただきます。今後、合理的な予想が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことで、2022年12月期の連結会計年度から前連結会計年度まで3年連続して営業損失を計上したほか、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、業績および営業キャッシュ・フローの改善を進めてまいりました。このような中、情報通信関連事業を行うReYuu社の株式の一部譲渡を行うなどの施策を実施し、当中間連結会計期間においては、営業利益147,480千円(前年同期は営業損失122,993千円)、営業活動によるキャッシュ・フロー12,271千円(前年同期は営業活動によるキャッシュ・フロー△238,719千円)と大幅に改善いたしました。

さらに、投資関連事業においては大口の分配金収入など、前年同期から増収増益となり、当中間連結会計期間における営業利益は144,773千円(前年同期は営業損失6,636千円)と大幅に改善いたしました。

また、資金面では2024年12月13日付の第三者割当増資(677,418千円)に加え、2025年3月25日に連結子会社であるReYuu社の株式の一部譲渡(譲渡金額1,267,000千円)により、安定的な資金を確保することができました。この資金を活用し、借入金の繰上げ返済320,012千円や余資活用のため親会社であるAIフュージョンキャピタルグループ株式会社への貸付1,000,000千円を行った結果、当中間連結会計期間末の現金及び預金は810,053千円(前連結会計年度末1,233,814千円)となりました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,233,814	810,053
売掛金及び契約資産	708,651	149,780
営業投資有価証券	98,047	117,094
商品	844,174	—
仕掛品	1,156	956
関係会社短期貸付金	—	1,000,000
その他	110,611	34,391
貸倒引当金	△2,060	△1,311
流動資産合計	2,994,395	2,110,964
固定資産		
有形固定資産	113,574	50,249
無形固定資産		
のれん	122,740	—
その他	101,306	118,721
無形固定資産合計	224,046	118,721
投資その他の資産		
投資有価証券	42,091	335,591
その他	121,326	90,546
貸倒引当金	△9,248	△3,058
投資その他の資産合計	154,168	423,080
固定資産合計	491,789	592,051
資産合計	3,486,185	2,703,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,959	16,869
短期借入金	900,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	36,000
未払法人税等	21,102	79,403
賞与引当金	3,600	—
その他	210,734	111,963
流動負債合計	1,405,408	644,236
固定負債		
長期借入金	722,335	79,666
退職給付に係る負債	27,815	—
その他	35,736	43,151
固定負債合計	785,887	122,817
負債合計	2,191,295	767,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△932,061	130,236
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	795,597	1,857,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	78,067
その他の包括利益累計額合計	—	78,067
新株予約権	298	—
非支配株主持分	498,994	—
純資産合計	1,294,889	1,935,961
負債純資産合計	3,486,185	2,703,015

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,338,782	2,294,325
売上原価	2,603,832	1,439,355
売上総利益	734,949	854,969
販売費及び一般管理費	857,943	707,488
営業利益又は営業損失(△)	△122,993	147,480
営業外収益		
受取利息	65	2,148
受取配当金	58	—
為替差益	—	3,850
貸倒引当金戻入額	225	5,267
その他	1,274	377
営業外収益合計	1,623	11,643
営業外費用		
支払利息	8,757	8,899
棚卸資産除却損	685	3,824
支払手数料	654	4,282
その他	2,281	277
営業外費用合計	12,378	17,284
経常利益又は経常損失(△)	△133,749	141,839
特別利益		
関係会社株式売却益	—	900,196
その他	600	8,261
特別利益合計	600	908,458
特別損失		
減損損失	15,041	—
情報セキュリティ対策費	2,366	926
特別損失合計	17,407	926
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△150,556	1,049,372
法人税、住民税及び事業税	1,290	71,913
法人税等調整額	4,291	△3,650
法人税等合計	5,581	68,263
中間純利益又は中間純損失(△)	△156,138	981,109
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10,294	△4,120
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△145,844	985,229

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△156,138	981,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	78,067
その他の包括利益合計	—	78,067
中間包括利益	△156,138	1,059,176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△145,844	1,063,296
非支配株主に係る中間包括利益	△10,294	△4,120

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△150,556	1,049,372
減価償却費	85,739	39,445
のれん償却額	50,365	13,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,718	△5,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	△550	△1,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,184	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	932	△2,849
受取利息及び受取配当金	△124	△2,148
為替差損益(△は益)	—	4,999
支払利息	8,757	8,899
棚卸資産除却損	685	3,824
支払手数料	654	4,282
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△900,196
減損損失	15,041	—
情報セキュリティ対策費	2,366	926
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△118,320	△23,860
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4,017	△19,046
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,644	△198,441
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,413	△44,771
仕入債務の増減額(△は減少)	118,835	133,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,423	10,886
レンタル資産の取得による支出	△8,662	△12,370
その他	△585	△19,133
小計	△226,822	39,194
利息及び配当金の受取額	124	2,148
利息の支払額	△8,757	△8,899
賠償金の受取額	600	198
保険金の受取額	—	3,916
公開買付関連費用の支払額	—	△16,400
手数料の支払額	—	△1,761
情報セキュリティ対策費の支払額	△3,213	△1,323
法人税等の支払額	△3,315	△4,800
法人税等の還付額	2,667	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,719	12,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,747	△7,323
無形固定資産の取得による支出	△107,801	△42,895
関係会社貸付けによる支出	—	△1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,092,971
その他	5,972	17,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,576	60,172

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△9,998	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△214,673	△376,011
ストックオプションの行使による収入	300	—
非支配株主への払戻による支出	△9,578	—
その他	△4,807	△15,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,243	△491,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,051	△423,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,935	1,233,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,201,883	810,053

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	545,247	143,150	6,954	2,624,838	18,580	2,643,418	3,338,771
その他の収益	—	—	11	—	—	—	11
外部顧客への売上高	545,247	143,150	6,965	2,624,838	18,580	2,643,418	3,338,782
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,025	9,000	4,284	—	—	7,954	22,263
計	546,272	152,150	11,249	—	—	2,651,372	3,361,045
セグメント利益又は損失 (△)	126,883	10,612	△6,636	—	—	△34,799	96,059

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じ る収益	—	3,338,771	—	3,338,771
その他の収益	—	11	—	11
外部顧客への売上高	—	3,338,782	—	3,338,782
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,529	36,792	△36,792	—
計	14,529	3,375,575	△36,792	3,338,782
セグメント利益又は損失 (△)	14,529	110,589	△233,582	△122,993

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△233,582千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△233,722千円、セグメント間取引消去140千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DXクラウド事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において15,041千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	564,204	136,035	277	1,358,553	21,350	1,379,904	2,080,422
その他の収益	—	—	185,500	—	—	—	185,500
外部顧客への売上高	564,204	136,035	185,778	1,358,553	21,350	1,379,904	2,265,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,879	15,600	3,218	—	—	797	27,495
計	572,083	151,635	188,996	—	—	1,380,702	2,293,419
セグメント利益又は損失(△)	190,089	44,630	144,773	—	—	△10,495	368,998

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	28,402	2,108,824	—	2,108,824
その他の収益	—	185,500	—	185,500
外部顧客への売上高	28,402	2,294,325	—	2,294,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,814	37,309	△37,309	—
計	38,216	2,331,635	△37,309	2,294,325
セグメント利益又は損失(△)	23,501	392,499	△245,018	147,480

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありま

す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△245,018千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△242,985千円、未実現利益の調整額△2,033千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結除外による資産の著しい減少)

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,001,687千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが122,740千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、株式を一部売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、当中間連結会計期間において、利益剰余金が77,068千円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

（決算期の変更）

当社は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる第30期は、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間となります。